2020年6月18日 公益社団法人日本広告審査機構

報道関係各位

第46回通常総会開催のご報告について

日本広告審査機構(JARO)は、6月11日(木)に東京・千代田区の東京會舘で第46回通常総会を開催しましたのでご報告いたします。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、通常総会は規模を縮小し、記念講演、懇親パーティーは中止としました。例年、同日開催している理事会は定款に基づく決議の省略(見なし決議)に則り、西澤豊が理事長として再任されました。

※詳細については、JARO ウェブサイト→JARO について→法人概要→「定款・年次報告」「役員構成」ページでも ご覧いただけます。

第46回通常総会は6月11日(木)に東京・千代田区の東京會舘で開催した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、出席者は構成員である会員代表者のみとし、出席者13名、議長委任584名で過半数となったことから通常総会は成立した。例年、同日開催している理事会は定款に基づく決議の省略(見なし決議)に則り、理事全員から同意の意思表示が得られ、西澤豊理事長の再任が決議された。

自 2019 年度事業報告および 2020 年度事業計画の主な内容、役員改選、理事長等選任は下記のとおり。

(1) 2019 年度事業報告

広告界・産業界が急速に変化しているため、JARO では、①審査・啓発などの基本事業領域における業務基盤の整備と業務の深化、②社会的に求められる広告・表示領域における JARO の新たな役割の模索 一の 2 点を事業の柱として、広告・表示適正化のための活動を推進した。

- ▶ 広告・表示の苦情・照会等の総受付件数は、過去最多の 12,489 件であった。苦情が 2 桁増の 9,324 件(前年度比 111.2%)となり、総受付件数を押し上げた。2019 年 7 月のウェブサイトリニューアルなどにより、オンラインフォーム(※1)経由の苦情が前年度比 124.1%と伸びた。 ※1 ウェブサイト上の「広告みんなの声送信フォーム」
- ▶ 業務委員会から発信した「見解」は 34 件(前年度 26 件)であった。インターネット上の広告・表示が 28 件と前年度 14 件から倍増し、違法なアフィリエイトプログラムが関わる事例が 18 件に上った。
- ▶ 企業や団体の広告・表示適正化の活動を支援するため、啓発活動に努めた。景品表示法運用状況や機能性表示食品事後チェック指針などのセミナーを計 10 回開催し、延べ 2,199 人が参加した。社内勉強会等への講師派遣 47 件、会員の折込広告会社、インターネット関連会社、スポーツ紙、媒体社などとの情報連絡会 7 回を実施した。
- ▶ 消費者の広告・表示リテラシー向上のため、主催セミナー「JARO 市民講座」1 回、大学での授業 4 回、 自治体や消費生活センター、消費者団体から依頼された講師派遣 19 件を実施した。また、7 月のウェブ サイトリニューアル時に JARO の消費者向け啓発活動を紹介する専用サイト「JARO の消費者啓発」を 新設した。
- ▶ 環境変化に合わせた広告・表示の適正化を推進するための財務基盤の強化や活動への賛同者の拡大を 企図として企業の入会促進に努めた結果、さまざまな業種の 27 社が入会した。

▶ 新型コロナウイルス感染症の影響で 2 月下旬からセミナーや講師派遣を中止したり、委員会を書面決議で実施するなどの対応を取った。

(2) 2020 年度事業計画

オンライン上での取引やサービスが拡大し、広告・表示の手法も変化しているため、JAROの広告適正化への活動も環境の変化に対応していく必要がある。そのために、下記 2 つを柱とする。

①増加するご意見に対応していくための審査機能強化

審査プロセスの改善、システムを利用した審査処理能力の強化を図り、苦情が急増しているインターネット上の広告・表示については外部との連携の拡大、対応に必要な知見・ノウハウの獲得などを積極的に行っていく。併せて、悪質な広告・表示を行う事業者に対しては特別の対応を取るなど、その適正化に向けて一歩進めた活動をしていくこととする。(詳細は別リリース「審査基準の改定について」)

②社会・会員社から求められる JARO ならではの活動の推進

ニーズの高い広告規制情報を中心としたセミナーを実施するほか、苦情の約半数を占める広告表現に関する発信や、関西地区における広告研究会の実施を通じ、JARO ならではの活動領域を確立していく。 消費者啓発についても継続的に実施し、さまざまなトライアルを実施する。 データベースを改修し、苦情 データの統計的価値の向上を図り、積極的に広報発信することで、中期的な課題であるレピュテーションの向上を図る。

長崎 之保 全日本広告連盟

(3) 役員改選 (50 音順 法人格·敬称略)

淳 読売新聞東京本社

理事

≪重任≫ 30名

有田

犬竹 紳晃 フジテレビジョン西澤 豊 時事通信社小手森信一 日本経済新聞社西野 文章 日本新聞協会片寄 好之 文化放送野沢 和彦 大広勝川 賢一 主婦の友社橋本 浩典 日本インタラクティブ広告協会

木村 昭延 日本雑誌広告協会 松田 竜 小学館

倉島薫 味の素丸山 哲朗 パナソニック齊藤卓 首都圏不動産公正取引協議会三村 晃久 朝日放送テレビ

白石陽太郎 富士通 村瀬元一朗 CBCテレビ

鈴木 信二 日本アドバタイザーズ協会 森永 賢治 ADKクリエイティブ・ワン 多田 英孝 博報堂 山本 一広 (常勤)

立山 昭洋 花王 山本 尚美 資生堂 都留 正伸 西日本新聞社 山本 裕之 テレビ朝日

≪新任≫ 24名

相川 弘文 キヤノンマーケティングジャパン 岩井 信幸 第一三共ヘルスケア

阿部龍二郎 TBSテレビ 内田 朗義 全国チョコレート業公正取引協議会

一条 裕仁 ヤフー 浦出 高史 トヨタ自動車



 大野 知法 キリンビール
 妻屋 健 関西テレビ放送

小野 剛 毎日新聞社 長田 隆 テレビ東京

黒崎 太郎 日本テレビ放送網 西窪 栄治 武田コンシューマーヘルスケア 神戸 久 朝日新聞社 庭崎紀代子 セイコーホールディングス

佐藤 正直 日立製作所 橋爪恒二郎 日本広告業協会 須江 剛行 中日新聞社 堀内 丸恵 日本雑誌協会

鈴木 伸育 講談社 牧野 清克 サントリーコミュニケーションズ

鈴木 裕一 産業経済新聞社松本 道夫 ライオン隅田 壮一 讀賣テレビ放送結城 敦史 北海道新聞社

監事

≪新任≫ 3名

川崎浩太郎 ハウス食品グループ本社 小池 清 ニッポン放送

岸下 徹 クオラス

(4) 理事長等選任 (法人格·敬称略)

理事長、副理事長、専務理事

理事長 西澤 豊 時事通信社 顧問

副理事長 河内 一友 毎日放送 相談役最高顧問

堀内 丸恵 日本雑誌協会 理事長

倉島 薫 味の素 専務執行役員食品事業本部長

専務理事 山本 一広 (常勤)

審查委員会

委員長 森谷 正規 放送大学名誉教授

副委員長 森 亮二 英知法律事務所 弁護士 ニューヨーク州弁護士

委員 天野恵美子 関東学院大学 経営学部准教授

上杉 秋則 フレッシュフィールズブルックハウスデリンガー法律事務所

(外国法共同事業)シニア・コンサルタント

梅田 勝東京工科大学 副学長

原 早苗 元内閣府消費者委員会 事務局長

宮崎 緑 千葉商科大学 国際教養学部教授・学部長

業務委員会

委員長 山本 尚美 資生堂 執行役員チーフクリエイティブオフィサー

JAROについて ······

名称 公益社団法人日本広告審査機構(JARO) 事務局住所 東京都中央区銀座 2-16-7 恒産第1ビル

理事長 西澤 豊

設立 1974年8月28日

(社団法人許可 1974年 10月 15日、公益社団法人認定 2011年 4月 1日)

会員数 894 社(2020 年 5 月現在)